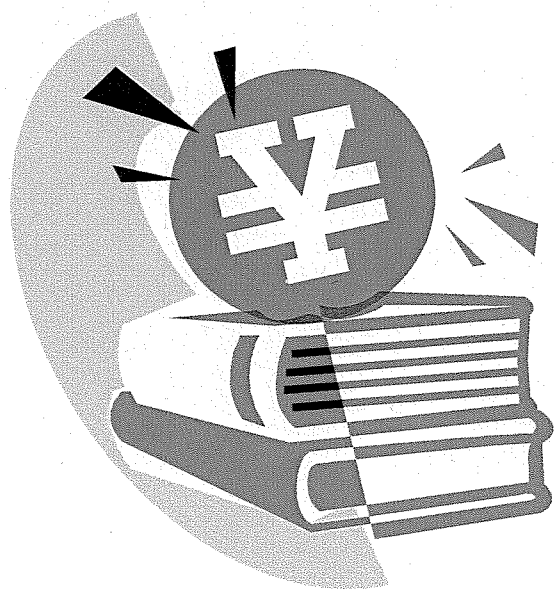


# 平成20年度

(2008年度)

## 上里町のバランスシート

/ 行政コスト計算書



平成21年11月

上里町

# 【 目 次 】

## － バランスシート編 －

・ 平成20年度上里町普通会計バランスシートの概要	…	2 ページ
1 普通会計の資産・負債の状況について	…	3 ページ
(1) 資産の状況	…	3 ページ
(2) 負債の状況	…	3 ページ
2 各種財務指標について	…	4 ページ
・ ㊾バランスシート	…	6 ページ
・ ㊾バランスシート（解説）	…	7 ページ
・ ㊾住民一人当たりのバランスシート	…	8 ページ
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成20年度用）	…	9 ページ
・ 補助金・負担金等累計額計算表（平成20年度用）	…	9 ページ
・ 有形固定資産明細表（平成20年度）	…	10 ページ
・ 主な施設の状況（平成20年度用）	…	11 ページ
・ 土地明細表（平成20年度用）	…	12 ページ

## － 行政コスト計算書編 －

・ 行政コスト計算書について	…	14 ページ
・ 行政コスト計算書からわかること	…	16 ページ
・ 行政コスト計算書（自平成20年4月1日～至平成21年3月31日）	…	17 ページ

# バランスシート編

## 平成 20 年度上里町普通会計バランスシートの概要

このバランスシートは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 [平成 13 年 3 月]」（以下、「総務省方式」という）に基づいて作成しています。

### ○対象会計範囲

普通会計を対象としています。

### ○作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日としています。

### ○出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

### ○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

### ○固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

### ○配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

### ○行政コスト計算書との調整

バランスシートは行政コスト計算書以外の部分を範囲として作成されます。（行政コスト計算書の範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。）

### ○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却を行なっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

### ○投資及び出資金

投資及び出資金は額面より評価、計上しています。

### ○退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を推計し引当金として計上しています。

## 1 普通会計の資産・負債の状況について

### (1) 資産の状況

資産合計 233 億 7,574 万円 (前年比 5 億 5,331 万円減)

#### ① 有形固定資産 204 億 1,135 万円 (前年比 5 億 2,221 万円減)

庁舎などの総務費が 29.4% (60 億 900 万円)、道路、街路、河川、公園、住宅などの土木費が 39.6% (80 億 6,599 万円)、学校、体育館、図書館などの教育費が 23.1% (47 億 845 万円) となっています。

主な増減理由は、古新田四谷線整備事業、町道改良舗装事業、第一分団消防自動車購入費などにより資産が 3 億 431 万円増加する一方で、減価償却により 8 億 2,652 万円減少したことによるものです。

#### ② 投資等 13 億 6,092 万円 (前年比 1,414 万円増)

水道事業会計 (3 億 4,563 万円)、財団法人上里町勤労文化協会 (3,000 万円)、中央労働金庫 (2,700 万円) などの出資金・預託金、住宅新築資金貸付金、公共用地施設取得基金などの特定目的基金や土地開発基金・奨学資金貸付基金、退職手当組合積立金です。

主な増減理由は、地方公共団体金融機構 120 万円の新規出資金の増、住宅新築資金貸付金の償還により貸付金 689 万円の減、基金の取崩しがふるさと基金 478 万円、地域振興基金 120 万円、積立てが奨学資金貸付基金 1,000 万円、教育施設整備基金 1,500 万円となっています。また、退職手当組合積立金 288 万円の減などがあげられます。

#### ③ 流動資産 16 億 347 万円 (前年比 4,524 万円減)

財政調整基金 (6 億 2,164 万円)、減債基金 (9,050 万円)、歳計現金 (3 億 4,324 万円)、町税の未収金 (4 億 6,076 万円) 等となっています。

主な増減理由は、町税の未収金が 1,981 万円の増及び税以外の未収金 628 万円の減、財政調整基金 1,846 万円の増、歳計現金 7,723 万円の減となっています。

### (2) 負債の状況

負債の合計 76 億 7,186 万円 (前年比 24,306 万円減)

#### ① 固定負債 70 億 9,887 万円 (前年比 25,970 万円減)

地方債 57 億 2,793 万円、退職給与引当金 13 億 7,094 万円となっています。

主な理由として、平成 19 年度と同様に普通建設事業費の圧縮により借入額が減少し、これに対して償還額は伸びており結果的に差引きで地方債の残高が減となっています。また、退職給与引当金は退職による職員の減等により減額となりました。

#### ② 流動負債 5 億 7,299 万円 (前年比 1,664 万円増)

地方債の翌年度 (H21) 元金償還予定額であり、この分は固定負債の地方債の額には含めていません。

## 2 各種財務指標について

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産／有形固定資産）

【平成18年度75.4%、平成19年度76.5%、平成20年度76.9%、】

有形固定資産の正味資産による整備の割合です。これまでの世代によって負担された割合が若干増加（＝これからの世代の負担が減少）しています。財政運営を考えると、世代によって負担された比率が高いほど安全性が高いといえますが、反面、長期に渡って利用される資産であるため、負担の公平性の観点からは必ずしも高いものがよいとはいえ、財政面、地域性、施設の特質などから総合的に見ていく必要があります。

### (2) 正味資産比率（正味資産／負債・正味資産合計）

【平成18年度66.4%、平成19年度66.9%、平成20年度67.2%、】

企業会計でいう自己資本比率ですが、社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額ではなく、これまでの世代の社会資本形成の負担額であるので投資余力の大きさには直接つながりません。

昨年に引き続き地方債の減等により負債が減少し増加しました。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえますので、わずかですが改善したといえます。

### (3) 流動比率（流動資産／流動負債）

【平成18年度261.9%、平成19年度296.3%、平成20年度279.8%、】

流動負債額に対する流動資産額の割合を示したもので、支払能力を判断するために使われる分析比率です。したがって、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味し、100%を割り込む団体は「単年度の支払が充分でない」ということとなりますので、厳しい財政運営を強いられることとなります。

平成20年度は、現金・預金のうち歳計現金の減により、支払能力が下がっています。

### (4) 歳入総額対資産比率（資産合計／各年度の歳入合計）

【平成18年度3.3年、平成19年度3.1年、平成20年度3.1%、】

（平成20年度の町の歳入総額74億4,738万円）

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができます。年数が多いほど、その整備ができていると考えられますが、反面、今後は維持管理費がかかってくるので、その部分の財政負担が必要となってきます。

平成20年度は歳入が下がり、これにより流動資産は歳計現金が影響を受け下がっています。しかし、減価償却費が前年ほど大きくなかったために結果として比率は横ばいとなっています。

(5) 町民1人当たりバランスシート (H21.3/31 現在人口 32,011人)

【 資 産 】

平成18年度	75万9千円
平成19年度	74万8千円
平成20年度	73万円

【 負 債 】

平成18年度	25万5千円
平成19年度	24万7千円
平成20年度	24万円

平成20年度は人口が伸びていて、これに対し資産の部は有形固定資産の減価償却分の減と歳計現金の減が影響して減となりました。同様に負債の部についても、地方債の償還と比較して借り入れは普通建設費の圧縮により抑えられて減少しています。

## ⑳ バランスシート

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">6,008,999</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">5,727,929</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">576,717</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">32,471</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">0</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">799,717</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">7,257</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">1,370,945</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">8,065,986</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">7,098,874</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">205,846</span>	2. 流動負債
(9)教育費 <span style="float: right;">4,708,452</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">572,985</span>
(10)その他 <span style="float: right;">5,906</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">20,411,351</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">572,985</span>
（うち土地 <span style="float: right;">6,940,934</span> ）	負債合計 <span style="float: right;">7,671,859</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">20,411,351</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">470,880</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">15,174</span>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">406,478</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">201,379</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">138,050</span>	
基金計 <span style="float: right;">745,907</span>	
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">128,957</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">1,360,918</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">621,641</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">90,050</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">343,241</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">1,054,932</span>	
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">460,756</span>	
② その他 <span style="float: right;">87,783</span>	
未収金計 <span style="float: right;">548,539</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,603,471</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>23,375,740</b></span>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">1,520,078</span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">1,185,101</span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;">12,998,702</span>
	正味資産合計 <span style="float: right;">15,703,881</span>
	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">23,375,740</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	2,726	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	487,476	千円(限度額)
③利子補給等に係るもの	18,688	千円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。



解説

② バランスシート

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	6,008,999	(1) 地方債	5,727,929
(2) 民生費	576,717		
(3) 衛生費	32,471		
(4) 労働費	0		
(5) 農林水産業費	799,717	(2) 債務負担行為	
(6) 商工費	7,257	① 物件の購入等	0
(7) 土木費	8,065,986	② 債務保証又は損失補償	0
(8) 消防費	205,846	債務負担行為計	0
(9) 教育費	4,708,452		
(10) その他	5,906	(3) 退職給与引当金	1,370,945
計	20,411,351		
(うち土地)	6,940,934	固定負債合計	7,098,874
有形固定資産合計	20,411,351		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	470,880	(1) 翌年度償還予定額	572,985
(2) 貸付金	15,174	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	572,985
① 特定目的基金	406,478		
② 土地開発基金	201,379	負債合計	7,671,859
③ 定額運用基金	138,050		
基金計	745,907		
(4) 退職手当組合積立金	128,957		
投資等合計	1,360,918		
3. 流動資産		<b>[正味資産の部]</b>	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	1,520,078
① 財政調整基金	621,641	2. 都道府県支出金	1,185,101
② 減債基金	90,050	3. 一般財源等	12,998,702
③ 歳計現金	343,241	正味資産合計	15,703,881
現金・預金計	1,054,932		
(2) 未収金		負債・正味資産合計	23,375,740
① 地方税	460,756		
② その他	87,783		
未収金計	548,539		
流動資産合計	1,603,471		
資産合計	23,375,740		

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	2,726	千円	リース契約、新幹線負担金等(PFI除く)
	②債務保証及び損失補償に係るもの	487,476	千円	公社・土地改良区等の債務保証限度額
	③利子補給等に係るもの	18,688	千円	農業近代化資金等利子補給

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

⑳ 住民一人あたりバランスシート

総人口 32,011人

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">187,717</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">178,936</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">18,016</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">1,014</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">0</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">24,983</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">227</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">42,827</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">251,975</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">221,764</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">6,430</span>	2. 流動負債
(9)教育費 <span style="float: right;">147,089</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">17,900</span>
(10)その他 <span style="float: right;">184</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">637,636</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">17,900</span>
(うち土地 <span style="float: right;">216,830</span> )	負債合計 <span style="float: right;">239,663</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">637,636</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">14,710</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">474</span>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">12,698</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">6,291</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">4,313</span>	
基金計 <span style="float: right;">23,302</span>	
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">4,029</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">42,514</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">19,420</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">2,813</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">10,723</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">32,955</span>	
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">14,394</span>	
② その他 <span style="float: right;">2,742</span>	
未収金計 <span style="float: right;">17,136</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">50,091</span>	
資産合計 <span style="float: right;">730,241</span>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">47,486</span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">37,022</span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;">406,070</span>
	正味資産合計 <span style="float: right;">490,578</span>
	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">730,241</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	85 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	15,228 円(限度額)
③利子補給等に係るもの	584 円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値を用いています。

■普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成20年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総務費	892,363	59,513	0	6,500	9,400	0
民生費	195,378	0	0	0	0	0
衛生費	193,048	22,500	13,200	10,392	10,164	10,680
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,430,299	54,661	35,925	41,706	137,284	15,750
商工費	10,495	0	0	0	0	0
土木費	1,308,789	0	0	0	0	0
消防費	39,143	2,994	0	0	0	0
教育費	3,700	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,073,215	139,668	49,125	58,598	156,848	26,430

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

■補助金・負担金等累計額計算表（平成20年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	457,416	0	434,947	892,363
民生費	0	195,378	0	0	195,378
衛生費	151,426	41,622	0	0	193,048
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,177,756	2,913,188	315,489	23,866	4,430,299
商工費	0	10,495	0	0	10,495
土木費	2,970	505,710	448,459	351,650	1,308,789
消防費	0	30,250	8,893	0	39,143
教育費	3,700	0	0	0	3,700
その他	0	0	0	0	0
合計	1,335,852	4,154,059	772,841	810,463	7,073,215

有形固定資産明細表（平成20年度用）

（単位：千円）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	9,483,750	3,474,751	6,008,999
庁舎等	3,087,114	533,494	2,553,620
その他	6,396,636	2,941,257	3,455,379
民生費	1,098,907	522,190	576,717
保育所	213,219	143,472	69,747
その他	885,688	378,718	506,970
衛生費	195,287	162,816	32,471
清掃費	6,856	4,440	2,416
ごみ処理	4,737	3,713	1,024
し尿処理	1,184	585	599
その他	935	142	793
環境衛生費	10,735	9,951	784
その他	177,696	148,425	29,271
労働費	0	0	0
農林水産業費	3,413,548	2,613,831	799,717
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1,277,032	893,468	383,564
海岸保全	0	0	0
その他	2,136,516	1,720,363	416,153
商工費	66,967	59,710	7,257
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	66,967	59,710	7,257
土木費	16,508,352	8,442,366	8,065,986
道路	8,045,601	6,069,480	1,976,121
橋りょう	1,160	676	484
河川	251,869	98,283	153,586
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	6,430,231	1,686,528	4,743,703
街路	1,962,564	77,091	1,885,473
都市下水路	8,470	8,470	0
区画整理	4,036,654	1,392,627	2,644,027
公園	254,726	87,748	166,978
その他	167,817	120,592	47,225
住宅	1,727,730	542,254	1,185,476
空港	0	0	0
その他	51,761	45,145	6,616
消防費	905,320	699,474	205,846
庁舎	27,975	19,610	8,365
その他	877,345	679,864	197,481
教育費	7,902,681	3,194,229	4,708,452
小学校	4,301,715	1,823,070	2,478,645
中学校	2,419,131	905,771	1,513,360
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	587,686	231,070	356,616
その他	594,149	234,318	359,831
その他	9,633	3,727	5,906
合計	39,584,445	19,173,094	20,411,351

主な施設の状況(平成20年度用)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
新庁舎 7365.62	H13	2,895,061	463,208	2,431,853
福祉町民センター 605.96	S46	29,700	22,572	7,128
福祉町民センター(改築)	H14	46,717	6,538	40,179
コミュニティセンター 808.44	S54	130,800	78,480	52,320
隣保館 283.89	S48	23,436	23,436	0
隣保館(増築部分) 152	H1	50,797	40,640	10,157
老人センター 563.81	S49	97,400	97,400	0
中央保育園 342.31	S47	14,368	14,368	0
中央保育園(増築部分) 187	S54	27,224	27,210	14
長幡保育園 496.6	S53	58,220	58,220	0
長幡保育園(増築部分) 10.96	H10	35,505	13,024	22,481
神保原児童館・神保原公民館 1195.84	H7	300,142	140,070	160,072
七本木児童館・女性センター 1309.31	H10	218,400	80,080	138,320
東児童館	H14	159,818	37,289	122,529
長幡こども館 581.06	H15	172,485	34,500	137,985
保健センター 549.44	S54	86,580	86,580	0
保健センター(増築部分) 48.46	H1	12,978	10,380	2,598
町営四ッ谷団地AB棟 1612.50	H4	315,282	133,994	181,288
町営四ッ谷団地CD棟 2129.61	H5	373,890	149,552	224,338
町営宮本住宅(第1期)1棟6戸	H14	136,768	23,933	112,835
町営宮本住宅(第2期)2棟16戸	H15	215,370	32,304	183,066
町営宮本住宅(第3期)2棟14戸	H16	190,707	23,840	166,867
広域消防上里分署 336.03	S47	23,566	17,427	6,139
賀美小学校 2759.9	S52	243,730	156,000	87,730
長幡小学校 2784.4	S53	268,410	166,408	102,002
七本木小学校 2768.68	S50	271,900	184,892	87,008
上里東小学校 2717.68	S50	268,000	182,240	85,760
上里東小学校(増築部分) 745	S55	101,400	58,812	42,588
神保原小学校 3114.88	S55	358,400	207,872	150,528
神保原小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H16	114,855	11,485	103,370
七本木小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H18	94,042	5,643	88,399
上里中学校 4723.9	S40			
上里北中学校 4352.49	S57	551,400	297,756	253,644
中央公民館 722.15	S45	41,000	31,980	9,020
中央公民館(増築部分) 27.08	H9	3,675	888	2,787
賀美公民館 445.3	S49	64,390	64,390	0
賀美公民館(増築部分) 8.6	H10	1,995	1,100	895
長幡公民館 587.48	S49	50,580	50,580	0
七本木公民館 435.66	S49	36,770	36,770	0
町立図書館・郷土資料館 1633.40	H4	600,000	204,000	396,000
出土文化財管理センター 758.16	H6	176,063	52,815	123,248
町民体育館 2552	S62	413,000	181,720	231,280
町民体育館改築	H15	58,048	6,966	51,082
多目的スポーツホール 968.78	H1	184,164	73,660	110,504
ワープ上里(1/2分) 823.37	H4	243,672	82,841	160,831
賀美児童館 延床面積588㎡	H17	146,825	23,492	123,333

## 土地明細表（平成20年度用）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	1,126,119
街路	1,778,900
公営住宅	205,885
小学校	535,543
中学校	409,621
その他	2,884,866
合計	6,940,934

# 行政コスト計算書編

## 行政コスト計算書について

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明かにするのに対し、コスト計算書は行政活動を人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかを把握します。コストが明確になることにより、行政活動の効率性の検討に役立てることが出来ます。

また、地方公共団体の活動実績について、歳出では発生主義で捉えた減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出をコストとして計上している点と歳入の数値を決算額ではなく多くを現年調定額で計算している点で、決算資料との数値の差に注意が必要です。

作成方法はバランスシートと同様に総務省方式で計算しています。主な留意事項は以下のとおりです。

### ①対象会計範囲

普通会計を対象としています。

### ②内容

行政コストの内容自体の分析を行なうことを目的とします。

### ③範囲

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出と減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出とする。

### ④分類 目的別経費と性質別経費を組み合わせた分類

### ⑤データ 決算統計データ及び決算書数値

### ⑥現金主義と発生主義との調整

## 1. 行政コスト

### ①人件費 決算統計の人件費の額 — 退職手当支払額

### ②退職給与引当金繰入等

バランスシートの退職手当組合積立金の年度末資産対前年度増減額と退職給与引当金対前年度増減額と負担金支出額の差額を計上

### ③資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則除売却や売却損益を計上しない

### ④補助費等

決算統計の補助費等の額 — 前年度バランスシート計上の債務負担行為（債務負担行為のうち、債務保証・損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合負担金を除く）



## ⑤繰出金

決算統計の繰出金 ー (定額運用基金への繰出金+法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金+公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金)

## ⑥普通建設事業

資産形成となる他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等の額

## ⑦公債費

利子償還費とし、元金償還費は除くものとする。

## ⑧債務負担行為繰入

第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち、債務が確定したものをコスト計上し、債務履行相当額については計上しない

## ⑨不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行なった場合に計上する

## 2. 収入項目

### ①使用料・手数料等(現年調定額を計上)

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金の取崩し、公営企業で貸付金で整理されているもの、法非適用の公営企業からの貸付金元金償還以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」

### ②国庫(都道府県)支出金(現年調定額を計上)

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外の支出金

### ③一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額

\*地方税 現年課税分については未収分を含め計上  
滞納繰越分の収入は計上しない

\*地方交付税等の各種交付金は決算額を計上

### ④正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都道府県)支出金の償却額を計上

## 【行政コスト計算書からわかること】

上里町の平成 20 年度の行政コストは 70 億 503 万円でした。昨年度との比較では 5,821 万円の増となっています。

### ○性質別分類からわかること

「移転支出的なコスト」が全体の 53.4%を占めており、次いで「物にかかるコスト」が 24.7%、「人にかかるコスト」が 20.1%、「その他のコスト」が 1.8%となっています。増減の傾向としては、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」が減り、「移転支出的なコスト」が伸びていて、昨今の人件費や消耗品など経費削減と福祉・医療関係の伸びが数値として現れた形となりました。なお「移転支出的なコスト」のうち扶助費は知的障害者施設入所支援サービス費 1,054 万円増、児童手当費の 380 万円増などがあげられます。また、繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 6,116 万円増、介護保険特別会計繰出金 3,078 万円増などがあげられます。

### ○目的別分類からわかること

民生費が全体の 35.9%、総務費が 16.1%、教育費が 13.8%、衛生費が 11.5%、土木費が 8.2%と続いています。やはり、福祉・医療関係の費用である民生費がもっとも多い数値を占めています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。たとえば、バランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は 2.8%と少ないですが、行政コスト計算書では 35.9%と最も多いコストを使っています。このことから、民生費は資産の形成ではなく障害者・高齢者・保育所などサービス提供に消費するコストの方が多いたことが読み取れます。

### ○まとめ

民生費の財源は、使用料・手数料等 14.6%及び国庫（県）支出金 28.0%の合計 42.6%の特定財源が充当されていることがわかります。比較的経費の大きい総務費は、特定財源の充当額が 14.1%と低いので、一般財源で賄う部分が多く、たとえば人件費などはコスト削減の効果が大きく期待できる部分といえます。

ただし、コストを削減してもサービスが低下したのでは意味がありません。そのためにも、費用対効果を考慮した取り組みが必要で、各種事業に対して検討する場合には、当該表とあわせて大局的に分析・評価することが求められます。

行政コスト計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

[行政コスト]

1	人件費	1,280,438	(構成比率)	18.3	議会費	449,556	民生費	67,260	労働費	0	農林水産業費	6,206	土工費	109,482	消防費	6,050	教育費	217,892	災害復旧費	公債費	諸支出金	0	不納欠額額	
																								2
1	(1)人件費	1,280,438	18.3	78,972	449,556	269,782	67,260	0	75,238	0	6,206	109,482	6,050	217,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)退職給付引当金繰入等	127,128	1.8	0	109,049	0	0	0	0	0	0	1,317	0	16,762	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,407,566	20.1	78,972	558,605	269,782	67,260	0	75,238	0	6,206	110,799	6,050	234,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	(1)物件費	868,282	12.4	3,021	258,061	166,005	131,397	0	3,210	0	15	49,226	11,175	246,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)維持補修費	36,736	0.5	0	4,089	2,447	850	0	150	0	0	12,654	0	16,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	826,516	11.8	313	209,980	29,954	2,604	0	98,671	0	823	319,135	25,936	139,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,731,534	24.7	3,334	472,130	198,406	134,851	0	102,031	0	838	381,015	37,111	401,818	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1)扶助費	1,101,685	15.7			1,079,614	0	0						22,071										
	(2)補助費等	1,703,667	24.4	2,282	95,492	589,850	0	0	109,695	0	14,304	3,262	427,025	311,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)繰出金	907,122	12.9		0	812,212	0	0	13,845	0	0	81,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)普通国庫債費	26,430	0.4	0	0	10,680	0	0	15,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)普通国庫債費(国庫債等への補助金等)	26,430	0.4	0	0	10,680	0	0	15,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,738,904	53.4	2,282	95,492	600,530	0	0	139,290	0	14,304	84,327	427,025	333,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1)災害復旧事業費	0	0.0																					
	(2)失業対策事業費	0	0.0																					
	(3)公債費(利子分のみ)	104,662	1.5											104,662										
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0																					
	(5)不納欠額額	22,365	0.3																					
	小計	127,027	1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト	7,005,031		84,588	1,126,227	2,510,217	802,641	0	316,559	0	21,348	576,141	470,186	970,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(構成比率)			1.2	16.1	35.9	11.5	0.0	4.5	0.0	0.3	8.2	6.7	13.8	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	520,152		0	49,360	366,020	3,275	740	0	1	94,075	1,709	4,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a		7.4		0.0	4.4	14.6	0.4	0.2	0.0	0.0	16.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	国庫(県)支出金	c	864,356		109,611	703,678	1,536	0	5,708	0	0	24,549	720	18,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	c/a		12.3		9.7	28.0	0.2	0.0	1.8	0.0	0.0	4.3	0.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	一般財源	d	5,300,783																					
	d/a		75.7																					
	収入(b+c+d)	e	6,685,291																					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	179,256																					
5	期首一般財源等		13,139,186																					
	差引(e-a+f)		△140,484																					
6	一般財源等増減額																							
	期末一般財源等		12,998,702																					

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金